

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	たいとう高齢者在宅サービスセンター					所管	福祉部 高齢福祉課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成13年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区立高齢者在宅サービスセンター条例同施行規則					
事業対象	要支援・要介護の認定を受けた高齢者等							
事業目的	支援や介護を要する高齢者に対し、通所介護等の各種在宅サービスを提供し、在宅生活を支援するとともに家族等の介護負担を軽減する。							
事業内容	通所介護：要介護1以上の高齢者を対象とし、入浴、食事の提供その他日常生活上の世話と機能訓練をすることで、心身機能の維持回復を行うとともに、社会的孤立感の解消等を図る。 介護予防通所介護、第一号通所事業（総合事業）：要支援1・2等の高齢者を対象とし、できるだけ介護を必要とする状態にならずに自立した生活を営むことができるよう、運動器・口腔機能の向上等心身状態に応じた選択的なサービスを提供する。 認知症対応型通所介護：認知症の高齢者を対象とし、入浴や食事の提供、機能訓練等を実施する。							
委託の有無	全部委託（指定管理）	委託内容	たいとう高齢者在宅サービスセンターの管理運営					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	定員〔一般〕	人	30	30	30	30	
		定員〔認知〕	人	12	12	12	12	
	成果指標	利用率〔一般〕	%	80.0	82.2	80.4	75.7	
		利用率〔認知〕	%	65.0	55.3	55.0	62.9	
	決算額	(単位：千円)			9,370	8,982	11,796	
	事務事業コスト	人にかかるコスト（人件費など）			595	561	892	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			8,977	8,449	11,614	
		(単位：千円) その他のコスト（扶助費・補助費など）			393	534	182	
		総経費			9,965	9,544	12,688	
財源項目	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
	(単位：千円) その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0		
	一般財源（区負担額）			9,965	9,544	12,688		
前回評価から改善した事項	建物内各施設や関係部署との連絡・調整を密に行い、電気錠設備の更新工事を行う等、適切な維持修繕を行っている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	一般通所介護の利用率は減少したものの、認知症対応型通所介護の利用率は大幅に増加しており、必要性は高い。					
	効率性	3	老朽化に伴う施設保全を適切に行いながら、効率的な運営に努めている。					
	手段の適切性	3	指定管理者制度のもと、施設の管理運営は適切に行われている。					
	目的達成度	3	事業目的はおおむね達成されており、引き続きサービスの向上に取り組んでいく。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
高齢者人口が増加していく中、本事業は引き続き必要性の高い事業である。今後も効率的な運営に努めながら更なるサービスの向上に取り組む、高齢者の在宅生活の支援を行っていく。								